***2022年度「SBIR推進プログラム」（フェーズ２）***

***提案書作成にあたって***

***総括的注意***

注１．提案書は、添付書類を含め、全て日本語で記入してください。

***注２．提案書の項目を勝手に削除しないでください（ただし、本ページ及び次ページ以降、青字・イタリック体で記入されている提案書の注意事項及び記載例は、削除してください）。***

***注３．特に注意がない場合は、項目間の行間は、適宜変更してください。***

***注４．記入に際しては、簡潔明瞭を旨とし、提案書のボリュームが大きくならないよう配慮してください。***

　***注５．提案書の作成にあたり記入上の注意（イタリック体部分）をよく読んでください。また、各項目の記入上のポイントにはアンダーラインを付けてありますので、これに沿って提案書を作成してください。***

***注６．提案書へは必ずページ番号を通しで記入してください。***

***注７．提案書の作成にあたり、公募要領を必ず確認してください。提案書の記入内容について注意事項があります。***

***（提出にあたって、本ページは削除してください）***

# 2021年度「SBIR推進プログラム」（フェーズ２）提案用書類内容等チェックリスト

以下の書類を準備し、必ずチェックリストに沿って内容を確認した上でご提出ください。

必要書類、電子データが不足している場合、または、不備がある場合は不受理とします。

○・・提出必須　　△・・対象者のみ（提出任意）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認 | 番号 | 提出書類 | 提出形式 | 代表提案者 | 共同提案者 | 共同研究先 |
|[ ]  ① | 提出書類チェックリスト（本頁） | PDF | ○ | － | － |
|[ ]  ② | 2022年度「SBIR推進プログラム」（フェーズ２）提案書（様式第１） | PDF | ○ | ○ | － |
|[ ]  ③ | 事業の要旨 | PDF | ○ | － | － |
|[ ]  ④ | 助成事業実施計画書（添付資料１） | PDF | ○ | － | － |
|[ ]  ⑤ | 企業化計画書（添付資料２） | PDF | ○ | － | － |
|[ ]  ⑥ | 事業成果の広報活動について（添付資料３） | PDF | ○ | － | － |
|[ ]  ⑦ | 非公開とする提案内容（添付資料４） | PDF | ○ | － | － |
|[ ]  ⑧ | 法人案内パンフレット等（法人経歴のわかるもの）（添付資料５－１） | PDF | ○ | ○ | － |
|[ ]  ⑨ | 直近３年分の決算報告書（貸借対照表及び損益計算書）（添付資料５－２） | PDF | ○ | ○ | － |
|[ ]  ⑩ | e-Rad応募内容提案書（添付資料６） | PDF | ○ | (※1) | － |
|[ ]  ⑪ | ユーザー候補からの推薦証（添付資料７） | PDF | △ | － | － |
| [ ]  | ⑫ | 主任研究者研究経歴書（フェーズ２）（別添１） | PDF | ○ | ○ | ~~－~~ |
| [ ]  | ⑬ | その他の研究費の応募・受入状況（別添２） | PDF | ○ | ○ | ○ |
| [ ]  | ⑭ | 事業開始年度の賃金を引き上げる旨の表明資料について（任意）（別添３） | PDF | △ | － | － |
| [ ]  | ⑮ | その他の補助金制度との関係等（別添４） | PDF | ○ | ○ | ○ |
| [ ]  | ⑯ | 利害関係の確認について（別添５） | PDF | ○ | － | － |
| [ ]  | ⑰ | 全部事項証明書（一通）（別添６） | PDF | ○ | ○ | － |
| [ ]  | ⑱ | 直近３年分の納税証明書（別添７） | PDF | ○ | ○ | － |
| [ ]  | ⑲ | 情報項目ファイル・積算表（フェーズ２）（別紙２） | Excel | ○ | － | － |
| [ ]  | ⑳ | 財務項目ファイル（フェーズ２）（資金計画、資金繰り表、財務データ） | Excel | ○ | ○ | － |
| [ ]  | ㉑ | 提案用書類内容等チェックリスト（2022年度SBIRフェーズ２） | Excel | ○ | － | － |

（※1）共同提案者もe-Radへの登録は必要となります。

（様式第１）

***右記の番号は、貴社の社内文書番号がある場合のみ記入してください→***番　　　　　号

***提出日を記入してください→***年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

　理事長　殿

***・提案者は法人格を有することが必要です。***提案者　　***〒　　住　　所***

***・代表者は会社の代表権のある方とします（押印不要）。 　名　　称***

***・共同提案の場合、提案者毎に作成してください。 代表者役職・氏名***

|  |  |
| --- | --- |
| e-Radの研究機関コード（１０桁） | 　 |

2022年度「SBIR推進プログラム」（フェーズ２）提案書

記

１．研究開発課題番号

***・≪番号≫は、公募要領の２．応募の要件 (2)対象となる提案テーマに掲げる研究開発課題一覧表の中から、提案する番号を選択し、記載ください。***

２．助成事業の名称

***・事業内容が分かる短く簡潔な名称とし、４０字以内としてください。***

***・対外的に公表して問題ない内容としてください。***

***・「」はつけないでください。***

３．助成事業の概要

***・提案する事業内容を、２００字～２５０字以内厳守で要領よく記入してください。***

***・対外的に公表して問題ない内容としてください。***

４．助成事業の総費用　　　　　　　　　　　円（　　　　　円）

 2022年度　　　　　　　　　 円（　　　　　円）

  2023年度　　　　　　　　　 円（　　　　　円）

 　　　2024年度　　　　　　　　　 円（　　　　　円）

***・共同提案の場合は、共同提案合計費用と提案者の費用に分けて記載ください（括弧内に、提案者の費用を記載下さい。）。単独の提案の場合は、同じ費用を記載ください。***

・千円単位で端数切り捨ての金額を記入してください。

***・（添付資料１）「４．助成事業に要する費用の内訳等」に記載の金額と一致する様、注意してください。***

・本様式を含み、提案書に記入の費用は全て消費税抜きにて記入してください。

５．助成金交付申請額　　　　　　　　円（　　　　　円）

 2022年度　　　　　　　　　 円（　　　　　円）

 2023年度　　　　　　　　　 円（　　　　　円）

 2024年度　　　　　　　　　 円（　　　　　円）

***・共同提案の場合は、共同提案合計費用と提案者の費用に分けて記載ください（カッコ内に、提案者の申請額を記載下さい。）。単独の提案の場合は同じ費用を記載ください。***

・千円単位で端数切り捨ての金額を記入してください。

・フェーズ２における助成金交付申請額は、1テーマあたり５０百万円以内です

６．補助率　　2／3以内

７．助成事業の開始及び終了予定年月日

　　　　　開始年月日　　　　　　交付決定通知書に記載する事業開始の日から

　　　　　終了予定年月日　　　　202＊年　月　日***（交付決定の日から２年間以内）***

　８． 助成事業期間における資金計画

(1)収支計画

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区分 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 計 |
| 支出 | 助成事業に要する経費 |  |  | ***・事業年数により欄を追加・削除******・具体的な年度を記載*** |  |
| 収入 | Ⅰ．自己資金 |  |  |  |  |
| Ⅱ．借入金 |  |  |  |  |
| Ⅲ．その他の収入 |  |  |  |  |
| (小計) |  |  |  |  |
| Ⅳ．助成金交付申請額 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

***助成事業に要する経費は、別紙２「項目別明細表」の合計を年度ごとに転記してください。***

***Ⅰ.自己資金（内部留保資金、売上からの充当等が該当）***

***Ⅱ.借入金（金融機関、公庫からの融資、役員貸付等が該当）***

***Ⅲ.その他の収入（VCからの出資、第三者割当増資等が該当）***

***Ⅳ．助成金の交付申請額は、別紙２「助成先総括表」の助成金の額を年度ごとに転記してください。***

***各年度の支出額と収入額は同一となるようにしてください。***

***金額については、他の記載箇所と同一となっているかご確認ください。***

(2)借入金等の調達方法

***上記表を補足するため、必要な資金（上表収入Ⅰ～Ⅲ）をいつどのように確保するか記載してください***

９． 提案者（法人）の概要

(1)提案者（法人）名（法人番号）

(2)資本金　　　　　　　　　　 千円

(3)従業員数（うち研究開発部門従事者数）　　　 名（　　　名）

***資本金、従業員数は提出時点を基準としてください。***

***全員役員の場合は0名としてください。***

(4)中小・ベンチャー企業の種別 ○○企業

(5)会計監査人名 ○○監査法人

***・企業の場合は、上記（４）（５）を記載してください。大企業、中小企業の種別は公募要領の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法３３７条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社、委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入ください。***

(6)現在の主要事業内容（主な製品等）

***現在の事業内容および主な製品等を記入してください。また、過去５年間に市場に出した主要な新事業または新製品をあげ、その売上高を記入してください。***

***例： 新事業/新製品名*** ***新事業/新製品の説明*** 　***売上高***

 ***年度 新製品名１ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

 ***新製品名２ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

 ***年度 新事業１ 　　　　　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

 ***年度 新製品名○ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

(7)提案者（法人）の沿革

***提案者（法人）の略歴を簡単に記載ください。***

(8)代表者の略歴

(9) 株主構成（上位５位まで）及び取引金融機関

株主（上位５名）　　　株主 １．***（株）○○***　 　　　（持株比率　○○％）

 ２．***□□　□□***　　　　（持株比率　○○％）

 ３．***△△（株）***　　　　（持株比率　○○％）

 ４．　　　　　　　　　（持株比率　○○％）

 ５．　　　　　　　　　（持株比率　○○％）

※株主のうち、法人株主について、以下の表に記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 株主企業名 | 大企業・中小企業区分 | 資本金額（千円） | 従業員数（人） | 主たる業種 |
| ***（株）○○*** | ***大企業*** | ***1,000,000*** | ***1,000*** | ***電子機器製造業*** |
| ***△△（株）*** | ***中小企業*** | ***10,000*** | ***30*** | ***サービス業*** |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

(10)役員の兼務

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役員名 | 兼務機関 | 兼務機関での役職 | 兼務機関での常勤・非常勤（いずれかに○） |
| ○○　○○ | ○○大学 | 准教授 | 常勤・非常勤 |
|  |  |  | 常勤・非常勤 |

10． 助成事業に係る連絡先

担当者所属

役職・氏名

郵便番号、住所

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅメールアドレス

11. 助成事業に従事する人員

研究員　　　　　　　　　　　　名

補助員（工員等）　　　　　　　名

計　　　　　　　　　　　　　　名

 　40歳以下の登録研究員数（うち、女性研究員） 　３（１）

41歳以上の登録研究員数（うち、女性研究員）　１０（２）

登録研究員合計（うち、女性研究員） １３（３）

***助成先の登録予定の研究員を対象としてください。***

***年齢は助成事業の開始年度の4月1日時点を基準としてください。***

12.知的財産権及びプロジェクトの実績

(1)助成事業に関連した取得特許、ノウハウ等

***代表的な特許等のPDFファイルを添付してください。特許は「審査請求中」、「特許取得済み」等の状況も記載してください。***

(2)国内・国外他社における関連特許の取得状況

***競合他社に対する優位性について記載してください。特に自社の保有する技術蓄積をどのように活用するのか、具体的に説明してください。***

(3)助成事業に関連したプロジェクト

***提案者（法人）が技術開発の基となったプロジェクト、開発活動等について、自社開発の有無(自社開発以外である場合は、共同研究先)、研究期間、研究内容、得られた成果を記述してください。***

***なお、NEDOを含む国家プロジェクトの成果を使用する場合は、委託事業等の名称、実施期間を記述してください。***

***例： ○○事業　××年度～△△年度***

13.他の補助金制度等による交付金受給の有無（別添２）

***助成事業に関連した技術開発で、これまでに国、NEDO、地方自治体等から過去から現時点で、委託又は補助金交付を受けたことがある場合あるいは現在提案中の場合には、その概要を明記してください。記述内容は、実施機関の名称、制度名称、対象期間、金額等を記載してください。なお、対象は助成先のほか委託先等についても記載して下さい。***

14.その他

***技術開発の内容を容易に推定できるキーワードを３語程度記載してください。***

***（提出にあたって、本ページは削除してください）***

1. この提案書には、以下の書類を添付してください。

　　　事業の要旨

添付資料１ 助成事業実施計画書

添付資料２ 企業化計画書

添付資料３ 事業成果の広報活動について

添付資料４ 非公開とする提案内容

添付資料５－１★ 法人案内パンフレット等（法人経歴のわかるもの）

添付資料５－２★ 直近３年分の決算報告書（貸借対照表および損益計算書）

添付資料６ e-Rad応募内容提案書（代表提案者のみ）

添付資料７ ユーザー候補からの推薦証（対象者のみ）

別添１ 主任研究者研究経歴書

別添２★ その他の研究費の応募・受入状況

別添３ 事業開始年度の賃金を引き上げる旨の表明資料について（任意）

別添４★ その他の補助金制度との関係等

別添５ 利害関係の確認について

別添６★　　　　　 全部事項証明書

別添７★　　　　　　 直近３年分の納税証明書

別紙２ 情報項目ファイル・積算表（フェーズ２）

財務項目ファイル（フェーズ２）（資金計画、資金繰り表、財務データ）

提案用書類等チェックリスト（2022年度SBIRフェーズ２）

***★は共同提案者も提出してください。***

# 事業の要旨

|  |  |
| --- | --- |
| 提案区分 | 2022年度「SBIR推進プログラム」（フェーズ２） |
| 提案者 | ***○○○○株式会社（法人番号：　　　　）******・代表となる機関名（＝提案者）を一番上に記載し、提案者名の前に◎印を付してください。******・共同提案の場合、共同提案者をすべて併記してください。******・すべての提案者名の横に法人番号を括弧書きで記載ください。*** |
| 資本金 | ***00,000千円*** | 従業員数 | ***000人*** |
| 主たる業種（日本標準産業分類、中分類） | ***（例）16 化学工業******33　電気業******貴社「定款に記載の」業種を記載のこと。*** | 設立年 | ***００００年*** |
| 研究開発課題番号 | ***公募要領の２．応募の要件(2)対象となる提案テーマに掲げる研究開発課題一覧表の中から、提案する番号を選択し、記載ください。*** |
| 提案テーマ名 | ***提案テーマ名は、事業内容が分かる短く簡潔な名称とし、40字以内としてください。*** |
| 助成事業費用 | 助成事業の総費用：助成対象費用： 助成金の交付申請額：  | 　　　　　　円***金額については、他の項目、書類に記載した金額と同一となるよう留意してください***　　　　　　円　　　　　　円 |
| 助成事業の概要 | ***・提案書（様式第１）の内容を記入してください。*** |
| 助成事業のキャッチフレーズ | ***・本助成事業の成果がどのように選定した課題を解決または選定した課題に貢献するのか、平易な言葉で簡潔に記入してください（専門技術者でなくても理解できる内容）。******・想定する製品、サービスを記入してください。*** |
| Ⅰ．技術開発内容 | １．技術開発の目的***（背景、現状の問題点、本研究開発の新規性、当該開発技術の新たな分野への波及効果等、開発の必要性・重要性を説明）***２．目標課題***（目的達成に必要な技術要素とその数値目標、技術的課題　等）***３．実施内容及び方法***（目標課題解決のために実施する、本助成事業の研究開発の内容、具体的検討方法・手段等。また、開発技術の基となる原理、開発技術に関する優位性のある特許及びノウハウ等）*** |
| Ⅱ．事業化内容 | １．事業化ターゲット***（当該研究開発成果の利用可能な製品・サービスへの広がり　等）***２．市場競争力***（競合製品・サービスに対する優位性、生産手段とその有効性等、対応できる理由の説明　等）***３．販売戦略***（販売ルート、新規市場・販路の開拓手段、予想される障害と対応策　等）*** |
| Ⅲ．その他 | ***(当該技術開発により見込まれる効果等アピールポイント)*** |

***・提案内容の要旨説明資料として、A4､２枚以内でご作成下さい。***

***・上記Ⅰ、Ⅱ、Ⅲは記載の例ですが、様式は自由としますので、例にとらわれず、提案内容の概略を説明する上で、必要と思われる項目･内容について、図表などを適宜取り入れ、説明してください。***

***・「主たる業種」については、貴社「定款に記載の」業種を、日本標準産業分類（中項目）に沿って***

***番号記入下さい。番号の照合方法は、下記ホームページを参照下さい。***

***分類項目＊：以下の総務省のホームページで記される日本標準産業分類***

[***http://www.soumu.go.jp/toukei\_toukatsu/index/seido/sangyo/H25index.htm***](http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/H25index.htm)

（添付資料１）

***（注）添付資料1は外部有識者による事前審査に付されますので、審査材料として十分な内容を記述してください。ただし、外部有識者に提出したくない内容は、本紙には概要のみを記入し、詳細は添付資料４に記載してください。（この場合、本紙に記入する概要が簡略すぎると、審査委員の判断材料が不足し、審査結果が低くなる恐れがあるので注意してください。）***

# 助成事業実施計画書

## １．実施計画の細目

（１）事業目的、目標及び事業による効果

①事業目的

***・提案テーマ全体の目的ならびに実施するフェーズでの目的を記載してください。***

***・可能な限り定量的に記載し、必要に応じて図・表等を挿入してください。***

②事業目標

***・技術開発の目標と現状の水準との対比を数値で記入するなど、具体的、簡潔かつ定量的に説明してください。この目標が妥当であることを記載してください。また、国内外の技術動向や既存の技術との関連等について、具体的かつ簡潔に説明してください。***

***・さらに、NEDOの基本計画を達成するために基本計画と提案テーマとの関係ならびに提案テーマがもたらす、設定された目標の達成に対する有効性について、できるだけ定量的に記述してください。***

③事業による効果

***・一般的に期待される効果に加えて、助成事業終了後、本事業の実施により、国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国の経済再生および選択した社会課題の解決に如何に貢献するかについて、バックデータも含め、具体的に説明してください。***

***また、費用対効果について、できるだけ定量的に記述してください。***

（２）事業概要

***・提案テーマ全体の概要を記載し、その後、実施するフェーズの概要を記載ください。また、フェーズ終了時の達成目標を数値で記載してください。***

***・可能な限り定量的に記載し、必要に応じて図・表等を挿入してください。***

（３）事業内容

①××××の検討（担当：〇〇〇株式会社）

【研究開発内容】

***・(1)②の「事業目標」を達成するために必要な技術開発の内容を説明してください。***

***・実施する項目の例、開発内容を図表も用いて記載してください。***

***・提案する技術開発内容の新規性、独創性、優れていると考えられる点を記載してください。***

***・共同提案先、共同研究先がある場合は、それぞれの役割分担等が分かるように、記載下さい。***

***・同一技術開発項目を複数組織で実施する場合、役割分担が明確になるよう、技術開発項目の見直しまたは、実施内容を分けて記載をお願い致します。***

***また、たとえば、極端な例ですが、技術開発項目①～④の全てで「（担当：□□□株式会社、△△△株式会社、○○○株式会社）となるような項目設定は、役割分担が分かりませんので、避けてください。***

【研究開発手段】

***・目標を達成するための開発手段を記載してください。***

***・採択審査上重要ですので、必ず、具体的に記載下さい。***

***（何を検討するつもりか？　どのような試験をするのか？）***

【達成目標】下表参照

***・（添付資料２）「企業化計画書　２．研究開発への取組み（１）研究開発を考える至った経緯（動機）」の「②従来の問題点」「③解決すべき技術課題、技術開発の内容」に対して、何を目指し、何を解決し、技術開発成果を基に「事業化する際の最終目標」を下表に記載し、「フェーズ２の１年目終了時」、「フェーズ２終了時」の達成目標を下表に記載してください。***

***・提案者等自らが実施するレベルで、定量的に目標を記載してください。また、その達成度を審査するための審査基準を明確に記載してください。***

***・各目標の設定理由を客観的に記載してください。また、特に設定値等につきましては、その拠り所となります科学的根拠を明確に記載して下さい。***

②××××の開発（担当：〇〇〇株式会社）

【研究開発内容】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【研究開発手段】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【達成目標】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

③ビジネスプランの作成（担当：○○○株式会社）

【研究開発内容】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【研究開発手段】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【達成目標】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

④××××委員会の開催（担当：○○○株式会社）

【研究開発内容】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【研究開発手段】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【達成目標】

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業化する際の最終目標 | フェーズ２の１年目終了時の達成目標（本提案） | フェーズ２終了時の達成目標（本提案） |
| 目標１：***（例）蓄電性能を○○以上にする。******（●●の試験により、●●の結果となる。）*** |  |  |
| 目標２：***（例）エネルギー変換効率を○○％以上にする。******（●●の評価により、●●のパラメータが●●以上を満たす。）*** |  |  |

***・（３）事業内容に記載した項目と達成目標が一致するよう記載してください。***

***[目標の設定理由]***

***（例）①最終目標１の設定理由：○○○○***

***・フェーズ２の１年目終了時の達成目標の設定理由：○○○○***

***・フェーズ２終了時の達成目標の設定理由：○○○○***

***②最終目標２の設定理由：○○○○***

## ２．実施計画

***・「１．(3)事業内容」であげた各事業項目の実施スケジュールを記載してください。（エクセル【（別表）２．実施計画】を使用ください。）***

***・「技術動向調査」、「市場調査」、「ビジネスプランの作成」等の項目は、技術開発の成果が出てから着手するのではなく、実施期間の初期から着手してください。***

***・委員会の開催予定がある場合は、スケジュール表に記載ください。***

******



******

## ３．研究開発体制

（１）研究開発体制図***・ 全体のスキームを全期間分について、分担が分るように記載してください。***

***1.（３）事業内容の番号を記載***

***・ 研究開発課題６の福祉課題については、必須要件である【実証機関】も必ず記載してください。***

○○○株式会社

（例：①-(a)、②、・・）

（○○○を共同研究）

国立研究開発法人等▽▽▽

（例：①-(b)、③、・・）

【助成先】

【共同研究先】

≪共同研究先の妥当性≫

***（共同研究先（共同研究者：○○教授等も記載）の本提案に関する保有技術、これまでの実績、提案者との関係など、共同研究先としての妥当性を記載ください。）***

***記載例）共同研究先の●●教授は、これまで●●の研究を行ってきており、本事業においても●●に係る開発を行うため、本事業の事業化を加速する意味でも参画は妥当である。***

***・全体のスキームを全期間分について、分担が分るように記載してください。***

***・共同提案の場合は共同提案者も記載ください。***

***・助成先含め、すべての共同研究先に関して記載し、担当する研究開発項目ならびに具体的な実施内容を簡潔に記載してください。研究開発項目は「1.(3)事業内容」及び「２．実施計画の事業項目」と整合させてください。***

***・共同研究先は学術機関等（国公立研究機関、国公立大学法人、公立大学、私立大学、高等専門学校、独立行政法人、公設試験研究機関及びこれらに準ずる機関）、一般財団法人、一般社団法人とします。また、当該事業の妥当性を実績も含めて記載ください。***

（２）助成先における研究体制（別紙１）

（３）共同研究先における研究体制（別紙１）

（４）委員会等における外部からの指導又は協力者（別紙１）

***・ 研究開発課題６の福祉課題に関しては、「イ.有識者からの指導・助言等」へ実証機関について記載ください。「指導・助言等の内容」欄へは、役割分担についても記載してください。***

## ４．助成事業に要する費用の内訳

（１）全期間総括表（別紙２）

（２）助成先／研究分担先／分室総括表（別紙２）

（３）委託先／共同研究先総括表（別紙２）

（４）項目別明細表（別紙２）

## （別紙１）







***（別紙１）記載例***



## （別紙２）助成事業に要する資金及び費用の内訳

※別のExcelファイル（別紙２）情報項目ファイル・積算表（フェーズ２）内の様式を使用して、作成してください。

※共同提案の場合、全提案者の合計額を記載してください。



***（注）***

***※各年度の「助成対象費用の合計」を記入して下さい。***

***※提案フェーズに応じた補助率を記入してください。***

***※共同研究先は、助成先の「助成対象費用の合計」の内数として括弧書きで記載してください。***

***※助成金の額は、千円未満の端数を切り捨てること。***

***※事業期間と費用計上される期間の整合性をご確認ください。***



***（注）***

***※共同提案の場合、提案者毎に作成してください。***

***※提案フェーズに応じた補助率を記入してください。***

***※項目毎に「助成対象費用」を記入して下さい。***

***※Ⅳ．共同研究費の助成先がNEDOへ計上する助成対象費用は、消費税抜き額になります。***

***※共同研究先毎に「共同研究先総括表」を作成して下さい。***

***※Ⅰ～Ⅳについては項目毎に「助成対象費用」を記入して下さい。消費税及び地方消費税についてはⅠ～Ⅳに対応する消費税額を記入して下さい。***

***※大学等に在籍する学生を研究員として登録することができます。詳しくは、課題設定型産業技術開発費助成事業　事務処理マニュアルを参照してください。***

* 次ページの「項目別明細表」について、複数年度での実施になりますので、年度毎（2022年度、2023年度、2024年度）に作成してください。
* 学術機関等と共同研究を行う場合は、（別紙２）情報項目ファイル・積算表（フェーズ２）中の明細表（共同研究先＿学術機関）を添付してください。一般社団法人・一般財団法人と共同研究を行う場合は、明細表（共同研究先＿その他）を添付してください。
* 本事業では、成果を特許出願するための費用を計上することはできません。
* 「金額」の欄に記入する単価は、消費税抜きの金額としてください。
* 「助成対象費用」の欄には、「助成事業に要する費用」のうち、助成対象とする部分の金額を記入してください。一般には「助成事業に要する費用」と同額です。
* 「助成金の額」の欄には、経費区分（Ⅰ．機械装置等費、Ⅱ．労務費、Ⅲ．その他経費、Ⅳ．共同研究費（１.委託費・共同研究費のみ））毎に、経費全額の2／3以内、千円単位で端数切り捨ての金額が自動的に計算されます。中の数式等を変えないようお願いいたします。
* 助成事業に要する費用（＝助成事業の総費用）、 助成金の額（＝助成金交付申請額）については、（様式第１）提案書の「４．助成事業の総費用」「５．助成金交付申請額」の合計欄と必ず一致していることを確認してください。



共同研究費は、共同提案者を含めた各提案先に対する交付決定通知書に記載される助成金の額の50％未満である必要があります。

また、（複数提案の場合）申請する費用は、原則として代表となる者の費用が、全体の対象費用の50％以上とする必要があります。

***・助成対象費用の詳細は、以下リンクの「課題設定型産業技術開発費助成金交付規程」の（別記）助成対象費用（内容）をご参照ください。***

[***http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo\_josei\_koufukitei\_koufukitei.html***](http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_koufukitei_koufukitei.html)



***・共同研究先が複数ある場合には、機関毎に作成してください。***

（添付資料２）

# 企業化計画書

***・本事業におけるフェーズ２では、フェーズ１に相当する******概念実証（PoC：Proof of Concept）・実現可能性調査（F/S：Feasibility Study）が完了していることが提案の要件となります。***

***・提案時には、これまで提案者が実施してきた概念実証（PoC：Proof of Concept）・実現可能性調査（F/S：Feasibility Study）で得られた結果を基に、提案テーマの実現可能性が検証されていることを示すために、企業化計画を作成してください。***

## １．研究開発を行う製品・サービス等の概要

(１)　内容ならびに用途（販売予定先）

***・提案テーマに関する事業（ビジネス）について、簡潔に記載してください。***

***・具体的な名称、定量的な数値等を用いて、根拠を明確にした上で、具体的に記載してください。***

***・提供する商品や価値について記載してください。***

***・具体的に何を顧客へ売るのか、提供する成果物は何か、記載下さい。***

（２）具体的ニーズと、使用が予定される環境（マーケットの現状及び将来の規模、競争環境）

***・ターゲットとする市場にはどのようなニーズや購入者層が想定されるのか定量的に記載してください。***

***・提案者の想定するビジネスが、上記ニーズをどのように満たすことができるのかを記載してください。***

***・今後考えられる潜在的なニーズについても記載してください。***

(３)　事業化に係る課題及びそれに対する解決策

①これまでの課題・解決法

***・これまで、どのような課題があり、どのような解決法が採用されていたのかを記載してください。***

②解決すべき課題

***・具体的な事業（ビジネス）にするために、提案テーマで解決すべき課題及び解決に向けたアプローチ方法を技術面・事業化面の両面で具体的に記載してください。***

***・想定する事業化の達成時期、事業化までのマイルストーンを具体的にわかりやすく記載してください。***

***※以下に、記載の一例を示します。***

***【課題（技術面）】***

***①○○評価技術の確立***

***②△△製造（量産）プロセスの確立***

***③□□の信頼性確認***

***④◇◇の試作***

***【課題（事業面）】***

***⑤顧客の要望にもとづき、～～の仕様を明確化***

***⑥＃＃との事業連携***

***⑦販路の確立***

***【事業化の達成時期】***

***20\*\*年度　上期／下期***

***【マイルストーン】　記載方法は、線表でも文章でも構いません。***

***・事業化の各段階において、事業化の中断や延期など、事業化全体の計画変更を考慮する必要がある重大な障害を予想し、記載してください。その重大な障害に対する変更後の対応策をご記載ください。***

***・また、重大な障害が回避し得ない場合、どの時点で計画変更の判断を下すのかを、記載してください。***

## ２．研究開発への取組み

(１)　研究開発を考えるに至った経緯（動機）

①技術開発の動機・背景

***・技術開発における動機・背景・市場ニーズ・市場規模についてわかりやすく記載してください。***

②従来の問題点

***・本事業で技術開発を進めるにあたって、従来は何が問題であったのか、具体的に記載してください。***

③解決すべき技術課題、技術開発の内容

***・②で示した問題点に対し、解決すべき技術的な課題を記載し、具体的に何を行うのか、技術開発の内容を定量的に記載してください。***

***・技術開発の内容は、必要に応じて図表等を用いてわかりやすく記載してください。***

④これまでの技術開発の状況等

***・提案テーマにおける技術開発の基となる取り組みについて、開発内容、開発成果を、実験データ等を示しながら記載してください。***

***・目標設定と同様ですが、提案内容が単なるアイデアではなく、科学的根拠や定量的な試算結果に基づくことが分かる様に記載をお願いします。***

⑤主要論文・研究発表等

***・提案テーマに関する主要論文、研究発表について記載してください。***

***（例）***

***[論文]***

***１）○○○○他：“○○の材料開発”，○○学会誌，○○巻○○号，p.○○○，2008．***

***[研究発表]***

***１）○○○○他：“○○の探索”，○○討論会，東京，2007．***

(２)　事業として成功すると考えた理由

①自社の強み、弱みと経験（技術優位性）

***・従来不可能なことがどのレベルまで可能となるか、代替技術は何で、既存技術に比べて機能が何％アップするか、既存技術に比べてコストが何％下がるか等、従来（競合）技術と比較した際の優位性について、比較表を用いて、技術面・事業化面の両面で具体的に記載してください。***

***・比較を行うにあたって、既存製品との比較において、コスト・サイズ・重さ・精度・速度・耐久性等の面における定量比較を交えて、事業化した際の強み・弱みを客観的に分析してください。***

②知的財産面での優位性制

（ア）ビジネスに関与する知的財産権（特許等）の取得状況

***・提案テーマに関する知的財産権（特許等）の取得状況等を記載してください。複数機関で提案する場合は、提案者及び全ての共同提案者も含め、提案テーマに関するすべての知的財産権の取得状況等を記載してください。***

***・現時点で取得済であるものは、「発明の名称」、「発明者」、「権利者」、「出願年月日」、「出願国」、「取得年月日」、「備考（登録番号等）」を記載の上、「内容（要約）」を記載してください。***

***・現時点で出願済であるものは、「発明の名称」、「発明者」、「出願人」、「出願年月日」、「出願国」、「経過情報（審査請求中等）」、「備考（出願番号等）」を記載の上、「内容（要約）」を記載してください。***

（イ）想定する知財戦略等

***・「知財」とは、特許のみならず、実用新案、意匠、ノウハウなども含みます。***

***・現時点で想定される解決すべき技術課題、技術開発の内容、第三者の知財との関係を記載してください（例：「現在、関係が懸念される他社権利なし。アイデアは公表されていたが、具体性な解決策が示されたものはなかった。ただ、○○に替えて△△を採用することになった場合、△△についてはＸ社が多くの特許権を所有するため、採用前に再度検討する」など）。***

***・第三者の知財が事業化の障害となる場合は、想定する回避・打開策を記載してください。***

***・知財を創出する際に、注力するポイント（例：「○○の抽出法」「○○を実現する装置」）及びその扱いを記載してください（特許権取得を目指すのか、ノウハウとして保有し外部への漏洩策を講じるなど）。***

***・複数機関で提案する場合は、当該機関内における帰属先の特定方法、ライセンス条件、技術情報・ノウハウに関する取り決め等の概要を記載できる範囲で記載してください。***

③ビジネスプラン面での優位性

***・提案テーマと、競合技術・従来技術との比較において、特徴・性能（コスト・サイズ・重さ・耐久性等）等に関する比較表を作成し、客観的に優位性、独自性等を示してください。競合技術について「該当なし」の場合には、その根拠を示してください。***

***・独立行政法人（国立研究開発法人を含む）または公益法人が共同研究先として応募する場合は、提案テーマの技術分野において、当該法人の持つ技術的な優位性（他の機関では実現不可能なこと）を明記してください。***

(３)　事業化のスケジュール

***・想定する事業化の達成時期、事業化までのマイルストーンを具体的にわかりやすく記載してください。***

***・事業化の各段階において、事業化の中断や延期など、事業化全体の計画変更を考慮する必要がある重大な障害を予想し、記入してください。その重大な障害に対する変更後の対応策をご記載ください。***

***・また、重大な障害が回避し得ない場合、どの時点で計画変更の判断を下すのかを、線表に記入してください。***

***・生産・販売の一部又は全部を自社で行わない場合は、委託先の選定、協力体制等を具体的に記述してください。***



 ***(記載例；提出時は削除してください)***



## ３．市場の動向・競争力

(１)　市場規模（現状と将来見通し）／産業創出効果

***・商品・サービスのターゲットとする市場について、業界全般の状況を記載してください。***

***・市場を大分類から、個々の商品・サービス単位の小分類に至るまで区分して、段階的に、それぞれの市場規模やシェア構成等の概況について記載してください。***

***・法的規制、販売条件、季節変動等、市場に特異性がある場合には、併せて記載してください。***

***・市場規模の算出根拠（算式や資料名）を明確に記載してください。***

(２)　競合が想定される他社の開発動向とそれに対する優位性の根拠

①開発製品・サービスの競合製品に対する優位性（性能及び価格等の比較）

***・他社や従来品・サービスとの違いや優位性が明確になるように記載してください。***

***・ターゲット市場に受け入れられる４Ｐの組み合わせに関する検討状況について記載してください。***

ａ）Product：***どの市場のどの顧客に対して、どんな製品・サービスを開発・製造していくのか、これまでのマーケティング調査結果を基に具体的に記載してください。***

ｂ）Price：***提供する製品・サービスの価格の設定について、これまでのマーケティング調査結果を基に設定根拠を明確にして記載してください。***

ｃ）Place：***どのような流通経路・チャネルを通してどこで販売していくのか記載してください。***

ｄ）Promotion：***どのような販売促進活動を行うのか記載してください。***

ｅ）最大の特徴：提案テーマの事業化（ビジネス化）の最大の特徴を記載してください。

## ４．売上見通し

（１） 売上見通し

***・販売開始後５年経過迄の売上と収益の見通しを記入してください。また、販売単価、販売数、原価など、売上と収益の算出根拠を具体的に展開して記入してください。***

（２） 売上見通し設定の考え方（算出の基本となる製品、サービス等の予定価格等を具体的に記述すること。）

***・売上見通しについて、どのような仕組みで収益を得るのか、収益の算出根拠を含め、具体的な収益計画を説明してください。***

## ５．波及効果

・***提案テーマにおける技術開発の実施により、国民生活や社会経済に対する波及効果を記載してください。***

## ６．その他（研究開発成果の活用について特に期待される効果があれば具体的に説明すること）

***その他、期待される効果があれば、記載下さい。***

（添付資料３）

# 事業成果の広報活動について

提案者名称

助成事業の名称

　本事業では、交付規程第9条第1項二十一号及び第8／10条第2項に定める報道機関その他への成果の公開・発表等については、公募要領に従い、以下のとおりとします。

　①　本事業の成果、実用化・製品化に係る発表又は公開（取材対応、ニュースリリース、製品発表等）を実施する際は事前にNEDOに報告を行うものとする。特に記者会見・ニュースリリースについては事前準備等を鑑み原則公開の3週間前に報告を行うものとする。

　②　報告の方法は、文書によるものの他、電子媒体（電子メール等）による通知を認める。その際、NEDOからの受領の連絡をもって履行されたものとする。

　③　公開内容についてNEDOと事業者は内容を調整・合意のもと、協力して効果的な情報発信に努めるものとする。

　④　前項目に基づき発表又は公開する場合において、特段の理由がある場合を除き、記載例を参考にしてその内容がNEDO事業の成果として得られたものであることを明示する。なお、その場合には、NEDOの了解を得てNEDOのシンボルマークを使用することができる。

【成果の発表又は公開する場合の記載例】

「この成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業において得られたものです。」

【事業化・製品化等について発表又は公開する場合の記載例】

「これは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業において得られた成果を（一部）活用しています。」

（添付資料４）

**秘密**

# 非公開とする提案内容

***審査時に非公開としたい内容がある場合には、本用紙にその内容を記入してください。***

***非公開としたい内容がない場合には、「非公開としたい内容がない」にチェックを入れてください。非公開としたい内容がある場合には、「非公開としたい内容がある」にチェックを入れて、非公開としたい部分（例：様式第１）を記載してください。本用紙に記載された内容は、委員の審査を含め、外部には公表されません。NEDO内部で行う選定の判断にのみ使用します。なお、様式第1 及び添付資料1 ,2 は、審査委員が内容を確認しますので、非公開としたい内容は省いておいてください。ただし、非公開の内容が多くなりますと、審査委員の判断材料が不足し、審査結果が低くなるおそれがありますので注意してください。***

整理番号　　***（NEDO にて記入しますので、空欄としてください）***

研究開発課題番号

提案者名称

助成事業の名称

　□　非公開としたい内容がない

　□　非公開としたい内容がある（非公開としたい部分を以下に記載ください）

（添付資料７）

ユーザー候補からの推薦書

　　年　　月　　日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

理事長　殿

***開発された技術のユーザ（販売先）候補等の住所・名称***

***代表者（担当部署でも可）役職・氏名（押印不要）***

下記の提案者は、2022年度「SBIR推進プログラム」の助成事業者として適すると認められますので推薦します。

記

提案事業者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【推薦理由】※推薦をする理由を出来るだけ具体的に記入してください。

（別添２）

その他の研究費の応募・受入状況

競争的研究費の適正な執行に関する指針(令和3年12月17日改正）(競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ)」（以下、「指針」という）では、応募された研究課題が研究費の不合理な重複や過度の集中にならず、研究課題の遂行に係るエフォートを適切に確保できるかどうかを確認するために「研究代表者・研究分担者」（注１）から必要な情報を求めることとしています。

研究代表者・研究分担者が、現在受けている、あるいは申請中・申請予定の公的資金（競争的研究費）を除くその他の研究費（国外も含め、補助金や助成金、共同研究費、受託研究費等、現在の全ての研究費であって個別の研究内容に対して配分されるもの（注2）。）の状況（配分者名、制度名、研究課題、実施期間、予算額、エフォート）を記入してください。ただし、既に締結済の秘密保持契約等の内容に基づき提出が困難な場合など、やむを得ない事情により提出が難しい場合は、エフォートのみ提出でも可能です。この場合においても必要に応じて所属機関に照会を行うことがあります。

研究代表者・研究分担者が申請時に記載する役職以外で、他機関における役職がある場合は、機関名・役職（兼業や、外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等を含む。）に関する情報を記入してください。

研究費や所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、研究代表者・研究分担者が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づき、研究代表者・研究分担者が所属機関に適切に報告をしている旨の誓約を記入してください。

記入内容が事実と異なる場合には、採択されても後日取り消しとなる場合があります。公募要領「３．応募にあたっての留意事項（2）「不合理な重複」及び「過度の集中」の排除」も併せてご参照ください。

（注１）

NEDO事業では、各法人における主任研究者を指します。

（注２）

「その他の研究費」の範囲は、「指針」において「所属する機関内において配分されるような基盤的経費又は内部資金、商法で定める商行為及び直接又は間接金融による資金調達を除く」、とされています。

民間企業については、会社法第５条において、会社がその事業としてする行為及びその事業のためにする行為は商行為でありとする、と規定されています。従って、民間企業同士の共同研究や受託開発などは商行為に該当し、指針における「その他研究費」には含まれません。

また、民間企業が社債・株式を発行して、証券市場を通じて調達した資金や、銀行などの金融機関からの借り入れで調達した資金も、「その他研究費」には含まれません。

*（提出様式）*

研究者名：●●●●*※法人毎に提出*

「*○○大学○○　○○（研究者名）*」は、以下に示す研究費や所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づきに適切に所属機関に報告していること、誓約いたします。

**●研究費**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **相手機関名****（国名）** | **制度名/研究課題名** | **受給/契約****状況** | **研究****期間** | **予算額（受入研究費額）** | **ｴﾌｫｰﾄ****(％)** |
| *○○財団**（日本）* | *××事業/△△の開発* | *申請* | *2021.4**－**2025.3* | *000,000千円* | *10* |
| *××株式会社**（アメリカ合衆国）* | *■■の要素技術開発* | *契約中* | *2018.4**－**2023.3* | *000,000千円* | *20* |
| *―* | *―* | *―* | *―* | *―* | *15* |

**●所属機関・役職（兼業や、外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等を含む。）**

|  |  |
| --- | --- |
| **所属機関名** | **役職** |
| *○×研究所* | *主任研究員* |
| *○○大学* | *名誉教授* |
| *××株式会社* | *顧問* |

（別添３）

事業開始年度の賃金を引き上げる旨の表明資料について（任意）

 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和３年 11 月 19 日閣議決定）及び「緊急提言～未来 を切り拓く「新しい資本主義」とその起動に向けて～」（令和３年 11 月８日新しい資本主義実現会議）において、賃上げを行う企業から優先的に調達を行う措置などを検討するとされたことを受け、従業員への 賃金引上げ計画がある企業等の提案については、審査時に加点措置を行います。

加点を希望する提案者は、留意事項をご確認の上、様式による表明書をご提出ください。

（留意事項）

１．給与等受給者一人当たりの平均受給額を、事業開始年度（又は暦年）に、対前年度（又は前年）と比べて、大企業は３％、中小企業等は 1.5％以上増加させることを表明し、公表している（又は公表予定 日が既に決まっている）場合に加点いたします。

２．給与等受給者の範囲は、全社員を基本としますが、当該事業に参画する研究員に限ることも可能です。

３．提案者が複数者からなるコンソーシアム等の場合は、代表法人が企業等であって、賃上げの実施を表明した場合を加点対象といたします。

４．表明した賃上げが実施されなかった場合には、速やかに NEDO に理由書を提出してください。また、やむを得ない事情があると認められる場合を除き、賃上げが予定通り行われなかった旨を公表（自社web ページ等）いただきます。

５．すでに本表明書を当該年度中に NEDO へ提出済みの場合、写しでの提出も可とします。

【様式】

従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当社事業年度）（又は○ 年）において、給与等受給者一人あたり(又は提案する研究開発事業に参画する研究員)の平均受給額を対前年度（又は対前年）増加率○％以上とすることを表明します。

また、交付決定を受けた後、表明した賃金引上げが予定通り行われなかった場合は、速やかに報告いたします。

 公表日（又は公表予定日）：●年●月●日

公表場所：自社 web サイト

令和 年 月 日

株式会社○○○○

（住所を記載）

 代表者氏名 ○○ ○○

（別添４）

# その他の補助金制度との関係等

１．補助金制度等による受給の有無

（１）補助金制度等による受給を受けた事業（提案時点で補助金を受け実施中の内容も含む。）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *▲▲省* |
| 制度の名称 | *○○○○年度××開発補助金* |
| 採択者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名（エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 対象期間 | *年　月　日　～　　　年　月　日* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 補助金額 | *○○円* |
| 事業の概要（目標・成果） | *詳しく、明瞭に記述して下さい。* |
| 本提案との差異 | *本提案との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。* |

***・当該研究開発の全て若しくは一部及び当該研究開発に関連した開発をNEDO以外（国及びその他の独立行政法人、地方自治体等）からの委託（再委託を含む）又は補助金交付を受けたことがある場合、２０１７年度以降の分に関してその概要を記入してください。***

***・複数ある場合は表をコピーして補助金毎に記入して下さい。***

***・無い場合には、「無し」と記入してください（「無し」の場合、表は削除してください。）。***

***・記入内容としては、実施機関の名称、制度の名称、対象期間、補助金の額、成果（特に実用化研究した場合の事業展開）、本提案との差違を記入してください。***

（２）補助金制度等による受給を申請中又は申請予定の事業

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *▲▲省* |
| 制度の名称 | *○○○○年度××開発補助金* |
| 提案者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名（エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 対象期間 | *年　月　日　～　　　年　月　日* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 補助金額 | *○○円* |
| 事業の概要（目標） | *詳しく、明瞭に記述して下さい。* |
| 本提案との差異 | *本提案との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。* |

***・当該研究開発の全て若しくは一部及び当該研究開発に関連した開発をNEDO以外（国及びその他の独立行政法人、地方自治体等）に現在申請中、あるいは申請を予定している場合、その概要（実施機関の名称、制度の名称、対象期間、補助金の額、目標、本提案との差違等）を記入してください。***

***・複数ある場合は表をコピーして補助金毎に記入して下さい。***

***・無い場合には、「無し」と記入してください。（「無し」の場合、表は削除してください。）***

２．過去にNEDOで実施・申請した事業との関係

本提案が、過去にNEDOで実施した研究開発事業の成果を活用したものであり、本提案の助成事業を実施することにより、その成果の実用化が加速すると考えられる場合には以下に記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関の名称 | *NEDO*  |
| 制度の名称 | *○○○○年度××開発補助金* |
| 提案者名称 | *◇◇株式会社* |
| 研究者名（エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 対象期間 | *年　月　日　～　　　年　月　日* |
| 申請結果 | *採択 or 不採択**※不採択であった場合は、不採択理由も記載。* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 補助金額 | *○○円* |
| 事業の概要（目標） | *詳しく、明瞭に記述して下さい。* |
| 本提案との差異 | *本提案との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。* |

（別添５）

# 利害関係の確認について

***提案する開発テーマに関して、審査委員と利害関係があり、公正な審査が保証されないと提案者が判断する場合は、下表に必要事項を記載してください（審査委員の対象は本公募ページの「審査委員一覧」を参考にしてください）***

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発課題番号 | ***［事業の要旨］の記載内容を転記してください。*** |
| 提案テーマ | ***［事業の要旨］の記載内容を転記してください。*** |
| 　提案者名 | ***［事業の要旨］の記載内容を転記してください。*** |
| 利害関係者 | 有　　無　***必ずいずれかに○印をして提出してください。*** |
| 利害関係のある審査委員 | ◆機関名：○○○○大学◆審査委員名：○○○○◆該当する規程：二◆その他特記事項：○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○***・該当する規程については、欄外に記載している利害関係者の定義の【規程抜粋】の中の「一～五」の該当する番号を記載してください。******・理由が不適切な場合には、利害関係のある審査委員とはみなせませんので、ご注意ください。******・利害関係のある審査委員が２名以上いる場合には、欄を追加してください。******・過去の当該事業の審査委員以外で想定される利害関係者がいる場合も上記に記載してください。「○○株式会社関係者」、「○○大学○○学部関係者」のような記載でも構いません。*** |
| 技術的なポイント | ***・採択審査委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうかの判断を促すため、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲で記載いただけますようお願いいたします。*** |

利害関係者の定義について

１　規程

NEDOでは、NEDO技術委員・技術委員会等規程（平成15年度規程第63号）（以下、規程という。）第25条及び第32条それぞれの第2項において、利害関係者を次のとおり規定しています。

【規程抜粋】

２　利害関係者の範囲は、次の各号に定める通りとする。

一　審査を受ける者と親族関係にある者

ニ　審査を受ける者と大学・研究機関において同一の学科・研究室等又は同一の企業に所属している者

三　審査を受ける者が提案する課題の中で研究分担者若しくは共同研究者となっている者又はその者に所属している者

四　審査を受ける者が提案する課題と直接的な競争関係にある者又はその者に所属している者

五　その他機構が利害関係者と判断した者

***（提出にあたって、本ページは削除してください）***

# （別添７）過去３年分の納税証明書について

その2（所得金額の証明）の直近３年分のデータをご提出ください（以下もご参照ください）。

https://www.nta.go.jp/taxes/nozei/nozei-shomei/01.htm

※申請書上の記載項目

（種類）その２

（税目）法人税にチェック

（年度）過去3（年度）分

（証明を受けようとする事項）総所得金額、事業所得金額にチェック

# （別紙２）情報項目ファイル・積算表について

公募情報掲載のＷＥＢページよりダウンロードした「（別紙２）情報項目ファイル・積算表（フェーズ２）.xlsx」に収められている「提案者要旨情報」のシートに必要事項を記入してください（一部積算表の内容が自動反映されます）。

# 財務項目ファイル（フェーズ２）について

公募情報掲載のＷＥＢページよりダウンロードした「財務項目ファイル（フェーズ２）.xlsx」に収められている「Ⅰ.資金計画表、Ⅱ．資金繰り表、Ⅲ．財務データ入力」の各シートに必要事項を記入してください。記入にあたっては、同ファイルの注意事項を必ずご確認ください